

令和6年（2024年）1月12日

第1回立地適正化計画専門部会
会議要旨

事務局

都市整備局都市計画課

第1回立地適正化計画専門部会 会議要旨

- 1 開催日時
令和6年（2024年）1月12日（金） 午前9時30分

- 2 開催場所
広島市役所 議会棟4階 第3委員会室

- 3 出席委員
田中部会長、佐名田副部会長、加藤委員、内田委員

- 4 傍聴人
一般 0名
報道関係 0名

- 5 閉会
午前10時40分

【災害リスク分析について】

(内田委員)

- 住民のためか、市の施策を考えるためか、分析の目的を整理する必要があるのではないか。
- 災害について、ハザード情報をマップにするだけでなく、その災害が発生する前提条件などの情報もあわせて示すことが必要ではないか。
- ハザード情報の見える化について、県が進める3Dデータベース上で見せるようにしたら分かりやすいのではないか。
- タイムラインやマイタイムラインと関連付けられると、住民目線ではより分かりやすいのではないか。

(加藤委員)

- 実際の避難では、早期の水平避難が推奨される行動となるため、垂直避難のことは出しすぎると、ミスリードになりかねないのではないか。
- 浸水継続時間の長さや家屋倒壊等氾濫想定区域なども含め、人的リスクの濃淡がわかる分析をしてもらいたい。
- 災害を単独で表示するだけでは住民が土地のリスクを認識しづらい。時間差を持って発生する災害もあり、同じ要因で発生する異なる災害を複合的にみることは重要であると考えます。
- リスクレベルを考慮して重ね合わせることが重要である。リスクの重みづけ、客観的・合理的な比較は難しいが、強調して表示する箇所と、参考箇所といった形でリスクのレベルを分けることも必要ではないか。
- 洪水の浸水深が計画規模の情報となっているが、他の災害と横並びで示すと、津波災害警戒区域や土砂災害警戒区域などが過小評価されかねないのではないか。

(佐名田副部会長)

- 誘導居住区域の基本的な考え方は、「転居などの機会を捉えて、本人の自主的な判断により緩やかに居住を誘導する」となっており、転居を促すためには災害リスクの見える化をどのように表現するかが重要である。

- 高リスク地域の複合表示などハザード情報どうしを重ね合わせた分析をしてはどうか。どの程度から高リスクとみなすのか判断することは難しいが、そういう議論は必要ではないか。
- ハザード情報の凡例・色分けを見やすいようにしてもらいたい。
(田中部会長)
- リスクがどういった前提で計算されているのかを適切に伝える必要がある。
- 表面的に出てくるリスクだけではなく、そのリスクがどういうメカニズムで発生しているのかを知ってもらうことを通して、住民に適切な対応をしてもらうことも必要ではないか。

【他計画との関係性について】

(内田委員)

- 既存の防災計画や河川・下水道の計画の目的を明確にし、今回作成する防災指針との関係性を整理することが必要ではないか。
- 洪水・内水に対する取組について、河川整備には限界があり、都市計画とどのようにリンクさせるかが重要であると考えている。
- 立地適正化計画で誘導した結果、最終的にどのような街ができるのかが示されるとよいのではないか。

(田中部会長)

- 他市町でも、防災指針と既存防災計画との関係がよく分からないと聞くことが多い。流域治水、下水計画などとの関係性が、住民に適切に伝わるとよいと思う。